

令和5年度 射水市財務書類



令和6年12月
富山県射水市

目次

1	財務書類の作成・公表の経緯.....	1
2	「統一的な基準」の特徴と目的	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係.....	3
6	貸借対照表	4
7	行政コスト計算書	6
8	純資産変動計算書	8
9	資金収支計算書	9
10	財務書類4表から把握できること.....	11
11	財務書類前年度比較表	18
	《資料》	26
①	一般会計等 財務4表.....	26
②	全体 財務4表.....	30
③	連結 財務4表.....	34

1 財務書類の作成・公表の経緯

地方公共団体の会計方式は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行管理を図るという点においては優れている一方で、保有している固定資産や将来負担すべき負債等のストック情報が蓄積されず、また、減価償却費等の現金支出を伴わない実質的なコストの把握が難しいといった課題がありました。

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

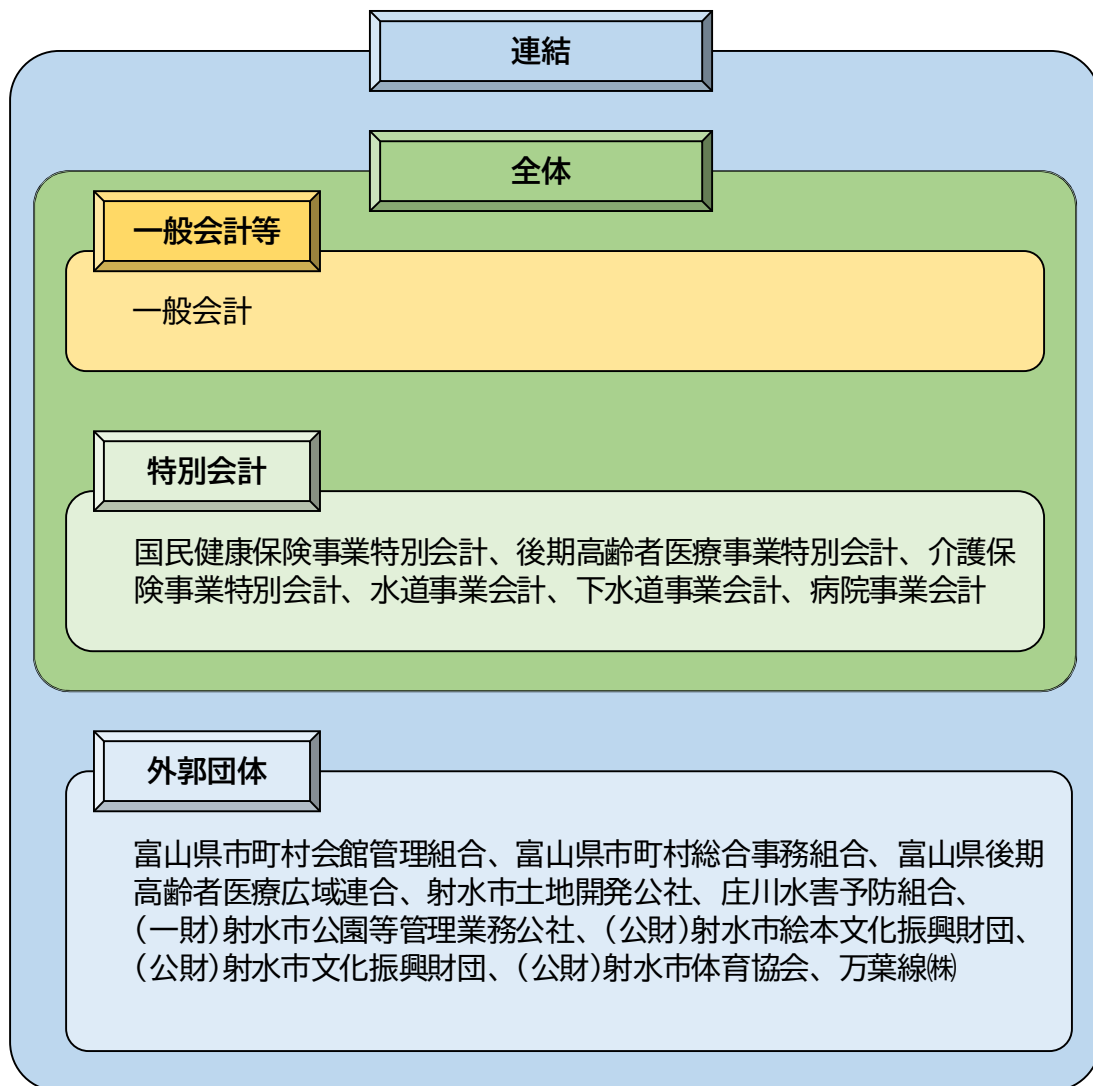
また、平成27年1月には、総務省において「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が策定され、統一的な基準による財務書類の作成が要請されたことから、本市においても平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴と目的

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）とフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握でき、適正な資産・負債の管理による公共施設マネジメントの強化につながります。

また、全国統一の基準であるため、他の団体との比較により、本市における財政状況の特徴や課題等の分析が可能になり、限られた財源の有効活用など、より一層効率的かつ適正な財政運営につながります。

3 対象とする会計の範囲



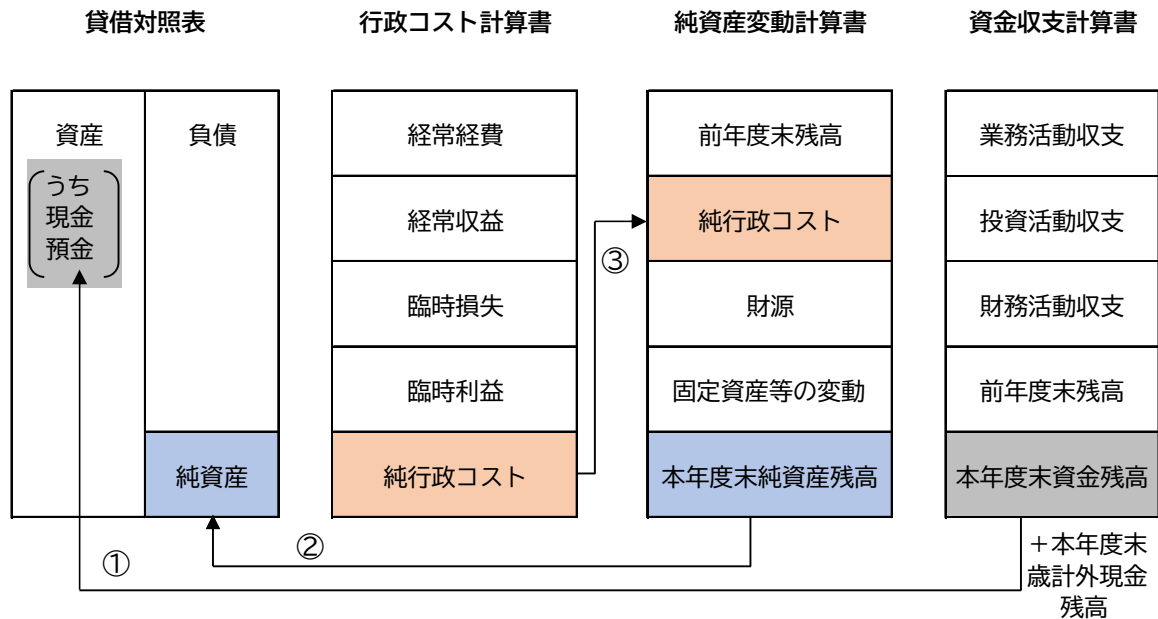
※全体は、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結は、全体に外郭団体を含めたもの。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

作成基準日である3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、将来に行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に表示したものです。資産は行政サービスの提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	138,362	220,860	223,460	1 固定負債	53,521	109,155	111,519
有形固定資産	131,743	210,451	211,662	地方債等	49,512	79,589	80,919
事業用資産	90,992	95,332	96,532	長期未払金			
インフラ資産	39,775	110,976	110,976	引当金	4,009	5,428	6,405
物品	976	4,143	4,153	その他固定負債		24,138	24,196
無形固定資産	60	3,364	3,365				
投資その他の資産	6,558	7,044	8,433	2 流動負債	5,648	10,284	10,446
投資及び出資金	952	1,177	1,325	1年内償還予定地方債等	4,846	8,014	8,014
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1	1,096	1,228
長期延滞債権	263	504	504	前受金及び前受収益		1	13
長期貸付金	97	116	116	賞与等引当金	339	498	500
基金	5,265	5,280	6,521	預り金	463	463	480
徴収不能引当金	-18	-33	-33	その他流動負債		212	212
その他投資その他の資産				負債合計	59,169	119,439	121,965
2 流動資産	9,659	14,543	17,037	純資産の部			
現金預金	2,820	5,420	5,881	固定資産等形成分	144,736	228,340	231,606
未収金	470	1,524	1,593	余剰分(不足分)	-55,885	-112,376	-113,066
短期貸付金	6	6	6	他団体出資等分			-8
基金	6,368	7,474	8,138	純資産合計	88,852	115,964	118,533
棚卸資産		40	1,339				
徴収不能引当金	-5	-15	-15	負債及び純資産合計	148,021	235,403	240,498
その他流動資産		94	95				
資産合計	148,021	235,403	240,498				

本市では、これまでに、一般会計等で1,480億2,100万円、全体で2,354億300万円、連結で2,404億9,800万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である888億5,200万円（一般会計等）、1,159億6,400万円（全体）、1,185億3,300万円（連結）については、現在までの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である591億6,900万円（一般会計等）、1,194億3,900万円（全体）、1,219億6,500万円（連結）については、将来世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業のインフラ資産整備において、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
①事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅）
②インフラ資産	道路や河川等の社会基盤となる資産
③物品	器具備品や機械装置等の資産
(2) 無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
(3) 投資その他の資産	
①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
②長期延滞債権	税等の未収金や貸付金等の回収期限到来後1年を経過した資産
③基金	特定の目的のために積立した資産
④徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額
⑤その他	上記以外のもの（長期貸付金等）
2 流動資産	
①現金預金	形式収支額（歳入歳出差引額）や歳計外現金等の現金や預金
②未収金	税や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
③財政調整基金等	財政調整基金や減債基金
④徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額
⑤その他	上記以外のもの（短期貸付金等）

負債の部

1 固定負債	
①地方債等	地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高
②退職手当引当金	全職員に給付すべき退職金の引当額
③損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法による将来負担比率の算定に含めた将来負担額
④その他	上記以外の固定負債（繰延収益等）
2 流動負債	
①1年内償還予定地方債等	地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
②未払金	企業会計、団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
③賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
④その他	上記以外の流動負債 （未払費用、前受金、前受収益、預り金（歳計外現金）等）

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等の提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を対比させた財務書類で、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金等）、経常収益（使用料及び手数料等）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	37,859	60,062	75,758
業務費用	20,461	29,745	31,411
① 人件費	6,083	8,617	8,964
② 物件費等	13,892	19,807	20,815
（うち、減価償却費）	(5,281)	(8,450)	(8,454)
③ その他の業務費用	485	1,320	1,632
移転費用	17,398	30,317	44,347
① 補助金等	5,894	22,891	36,883
② 社会保障給付	7,237	7,255	7,255
③ 他会計への繰出金	4,097		
④ その他	170	171	209
経常収益	1,028	7,557	8,761
① 使用料及び手数料	595	6,687	6,691
② その他	433	869	2,069
純経常行政コスト	36,831	52,505	66,997
臨時損失	355	396	438
臨時利益	4	5	5
純経常費用（純行政コスト）	37,182	52,896	67,429

行政サービスに要した経常費用は、一般会計等で378億5,900万円、全体で600億6,200万円、連結で757億5,800万円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料等の経常収益は、それぞれ、10億2,800万円（一般会計等）、75億5,700万円（全体）、87億6,100万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、368億3,100万円（一般会計等）、525億500万円（全体）、669億9,700万円（連結）になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純経常費用（純行政コスト）は、それぞれ、３７１億８，２００万円（一般会計等）、５２８億９，６００万円（全体）、６７４億２，９００万円（連結）となります。

用語解説

1 経常費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用等
②物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費等
③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額等
④移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費の社会保障費等
2 経常収益	
①使用料及び手数料	サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
②その他	過料、預金利子、売上収益等
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損等の臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益等の臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	88,631	114,409	116,600
純行政コスト(△)	-37,182	-52,896	-67,429
財源	37,763	54,812	69,307
税収等	28,993	36,136	44,481
国県等補助金	8,770	18,676	24,825
本年度差額	581	1,916	1,877
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-8
その他	-361	-361	62
当期変動額	220	1,555	1,932
期末純資産残高	88,852	115,964	118,533

純資産の当期変動額は、一般会計等で2億2,000万円、全体で15億5,500万円、連結で19億3,200万円増加し、その結果、期末純資産残高は、それぞれ、888億5,200万円(一般会計等)、1,159億6,400万円(全体)、1,185億3,300万円(連結)になりました。全会計において、財源である税収等や国県等補助金によって純行政コストを賄えていることを示します。

用語解説

1 税収等	市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料等
2 資産評価差額	有価証券等の評価差額等
3 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
4 比例連結割合変更に伴う差額	加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
5 その他	資産等の過年度分調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	5,576	8,773	9,527
(1) 業務支出	32,537	51,428	66,451
① 業務費用支出	15,138	21,111	22,105
(うち、支払利息支出)	(239)	(677)	(681)
② 移転費用支出	17,398	30,317	44,347
(2) 業務収入	38,113	60,201	75,979
① 税収等収入	28,956	35,229	43,575
② 国県等補助金収入	8,128	17,377	23,526
③ 使用料及び手数料収入	596	6,814	6,818
④ その他の収入	433	781	2,060
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,263	-3,436	-3,361
(1) 投資活動支出	3,112	5,618	5,721
① 公共施設等整備費支出	2,217	4,640	4,738
② 基金積立金支出	387	463	467
③ その他	509	516	516
(2) 投資活動収入	1,849	2,183	2,360
① 国県等補助金収入	775	1,008	1,008
② 基金取崩収入	318	318	496
③ その他	755	857	857
3 財務活動収支	-3,780	-4,730	-5,468
(1) 財務活動支出	5,779	8,698	9,543
① 地方債等償還支出	5,779	8,698	9,535
② その他の支出			8
(2) 財務活動収入	2,000	3,968	4,075
① 地方債等発行収入	2,000	3,271	3,351
② その他の収入		697	724
本年度資金収支額	534	608	698
前年度末資金残高	1,824	4,348	4,723
比例連結割合変更に伴う差額			-4
本年度末資金残高	2,357	4,957	5,418
本年度末歳計外現金残高	463	463	463
本年度末現金預金残高	2,820	5,420	5,881

本年度資金収支額は、一般会計等で5億3,400万円、全体で6億800万円、連結で6億9,800万円、それぞれ増加となっており、本年度末資金残高は、一般会計等で23億5,700万円、全体で49億5,700万円、連結で54億1,800万円になりました。全会計において、投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支で補っています。

また、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、全会計でプラスとなり、当年度の経費が税収等の収入で賄えていることを示します。

用語解説

1 業務活動収支	
（１）業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息等）
（２）業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料等）
（３）臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費等）
（４）臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入等）
2 投資活動収支	
（１）投資活動支出	公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの
（２）業務収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等
3 財務活動収支	
（１）財務活動支出	地方債や借入金等の元金の償還
（２）財務活動収入	地方債や借入金等の収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等、市の所有に属さない現金
基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を示す財政指標で、行政サービスを提供するための経費を税収等でどれだけ賄えているかを示すもの

10 財務書類4表から把握できること

本市における各種数値の経年比較に加え、全国自治体が公表している類似団体区分（都市Ⅱ－3）の平均値と近隣自治体（富山市、高岡市、七尾市、野々市市、敦賀市）との比較を行っています。

（1）資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか）

① 市民1人当たりの資産額

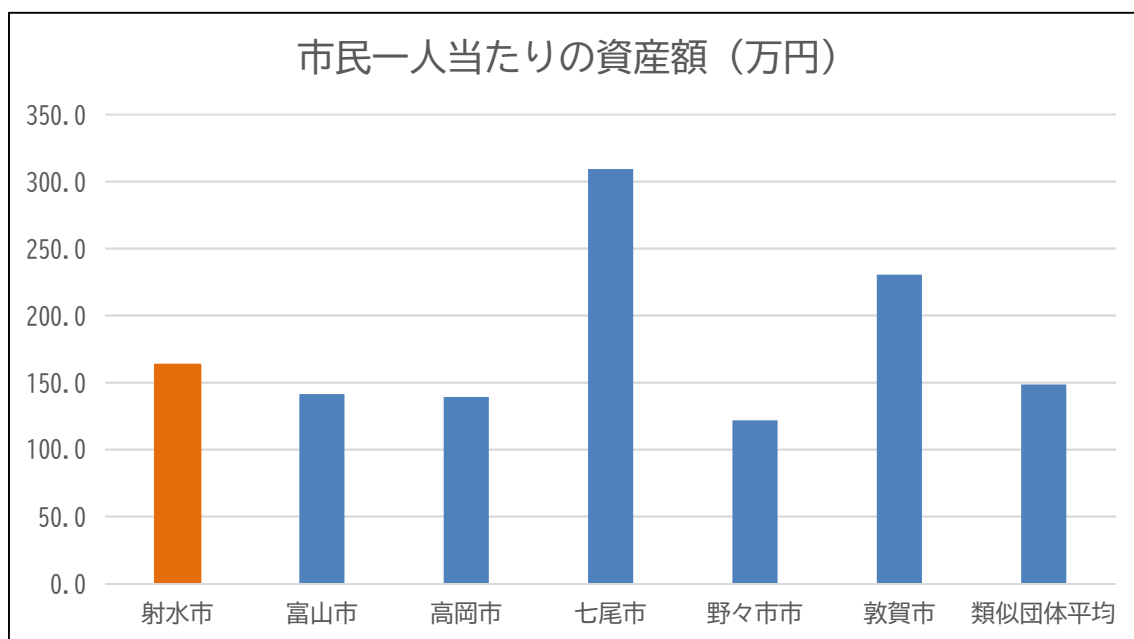
（単位：千円）

会計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値
					R4 他市平均
一般会計等	1,694	1,663	1,633	▲30	1,484
全体会計	2,669	2,631	2,596	▲35	—
連結会計	2,714	2,686	2,652	▲34	—

※R5：令和6年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669人）

※R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）

※R3：令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,458人）



市民1人当たりの資産額は、令和4年度と比べ減少しています。これは、主に一般会計等において資産取得額よりも減価償却費の方が多額であったことによるものです。

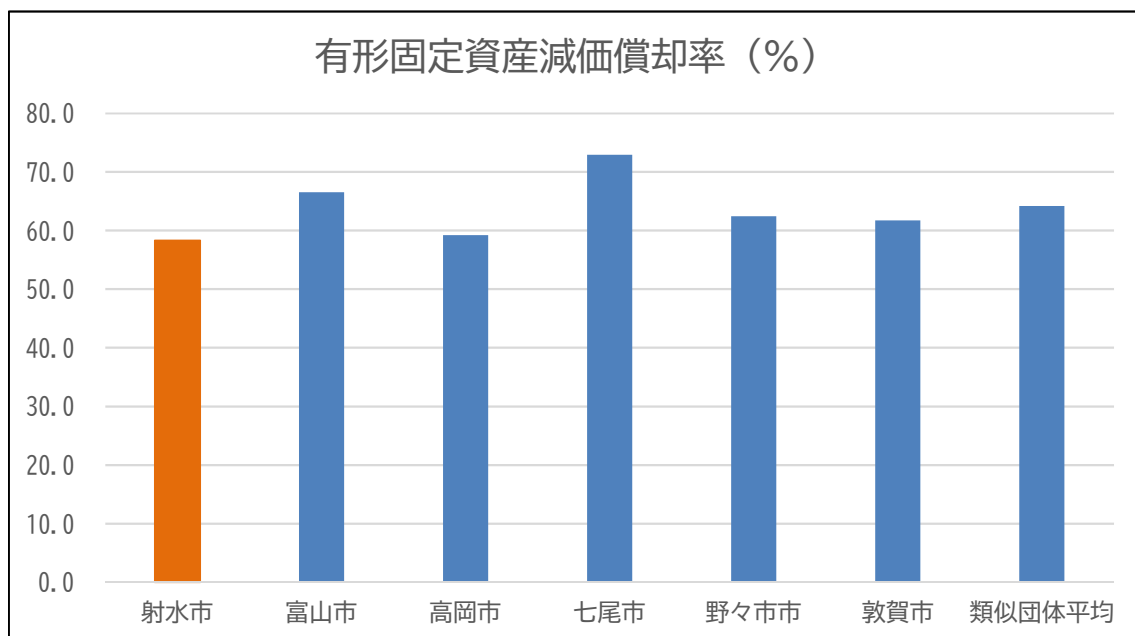
類似団体平均値と比較すると、約1.1倍と高い水準となっています。市民1人当たり資産額が多額であるということは、将来の資産維持費が重荷となる可能性があるため、将来を見据えた公共施設マネジメントが重要となります。

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

会計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値
					R4 他市平均
一般会計等	57.0%	57.8%	58.3%	0.5%	64.2%
全体会計	48.4%	49.6%	50.6%	1.0%	—
連結会計	48.4%	49.6%	50.6%	1.0%	—



有形固定資産減価償却率は、一般会計等で58.3％と令和4年度と比較すると0.5％増加しています。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだことを示しています。

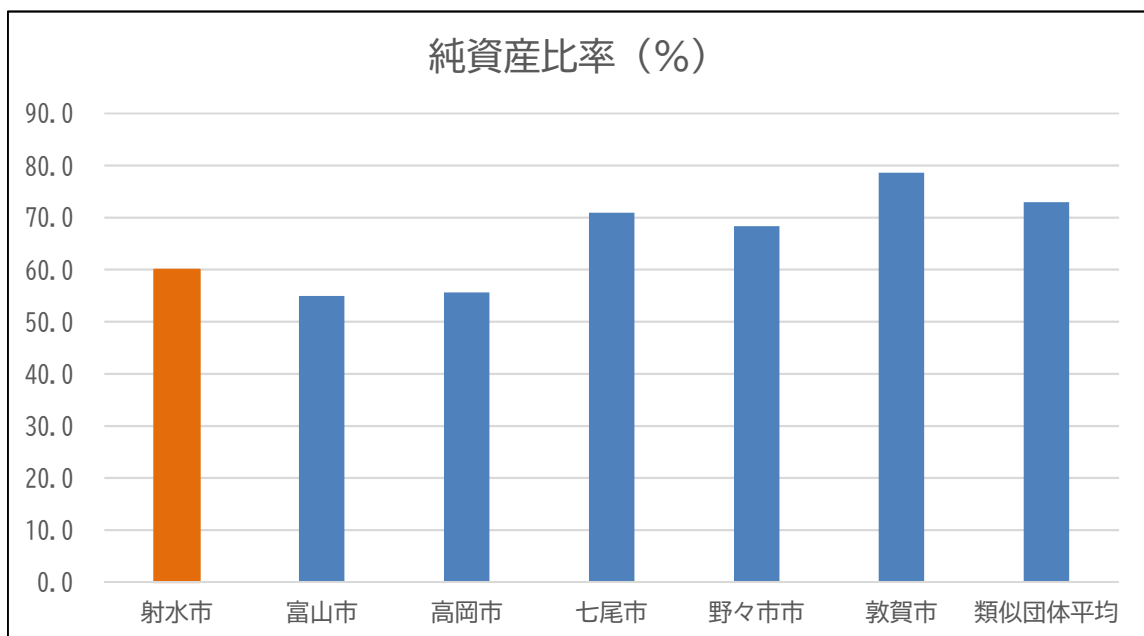
一般会計等の有形固定資産減価償却率の内訳は、事業用資産が53.6％、インフラ資産が64.7％であり、インフラ資産の方がより老朽化が進んでいることを示していますが、道路や橋梁等は、生活に欠かせない資産であり容易にダウンサイジングをすることができないので、優先度を踏まえた中長期的な対策が必要となります。また、老朽化対策が先送りにされていないかを検証しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理が重要となります。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

① 純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産のうち現在までの世代が負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を示しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

会計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値
					R4 他市平均
一般会計等	56.4%	58.5%	60.0%	1.5%	72.9%
全体会計	45.4%	47.8%	49.3%	1.5%	—
連結会計	45.6%	47.7%	49.3%	1.6%	—



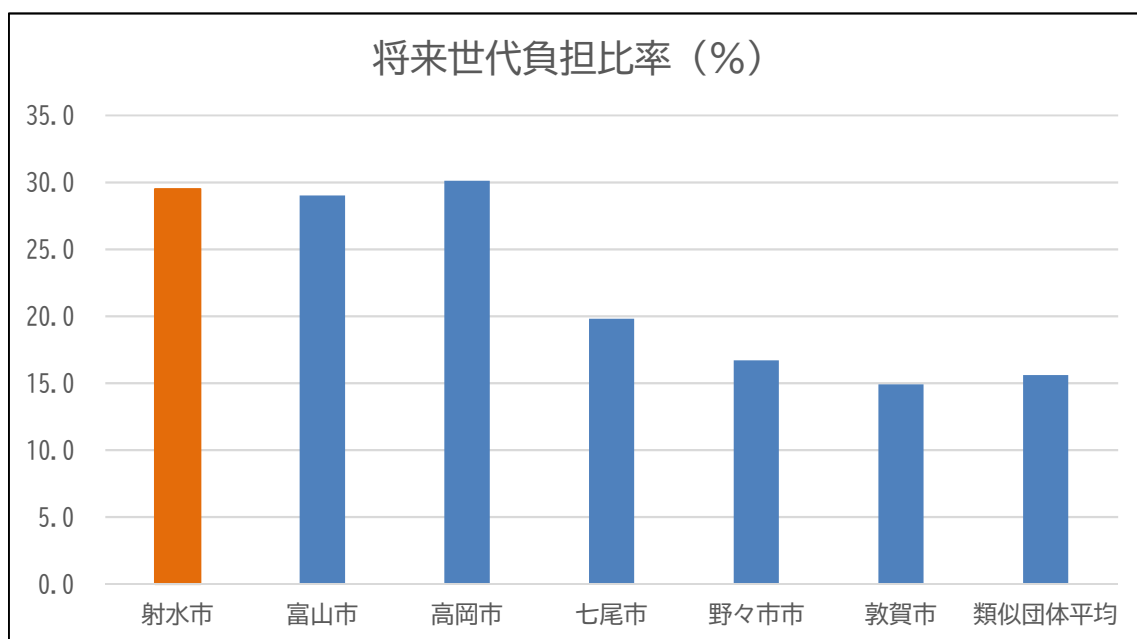
純資産比率は、一般会計等においては60.0％、全体会計及び連結会計においては49.3％を現在までの世代が負担しており、類似団体平均値よりも低い水準となっています。これは、他市よりも将来世代に依存する（＝地方債に依存する）傾向が強いことを表しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〔地方債等 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産、物品を地方債等でどれくらい調達したかを表すものです。この指標が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

会計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値
					R4 他市平均
一般会計等	31.7%	30.6%	29.5%	▲1.1%	15.6%



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、年々減少していますが、他市と比較すると高い水準にあります。

(3) 持続可能性（財政運営に持続可能性があるか）

① 市民1人当たりの負債額

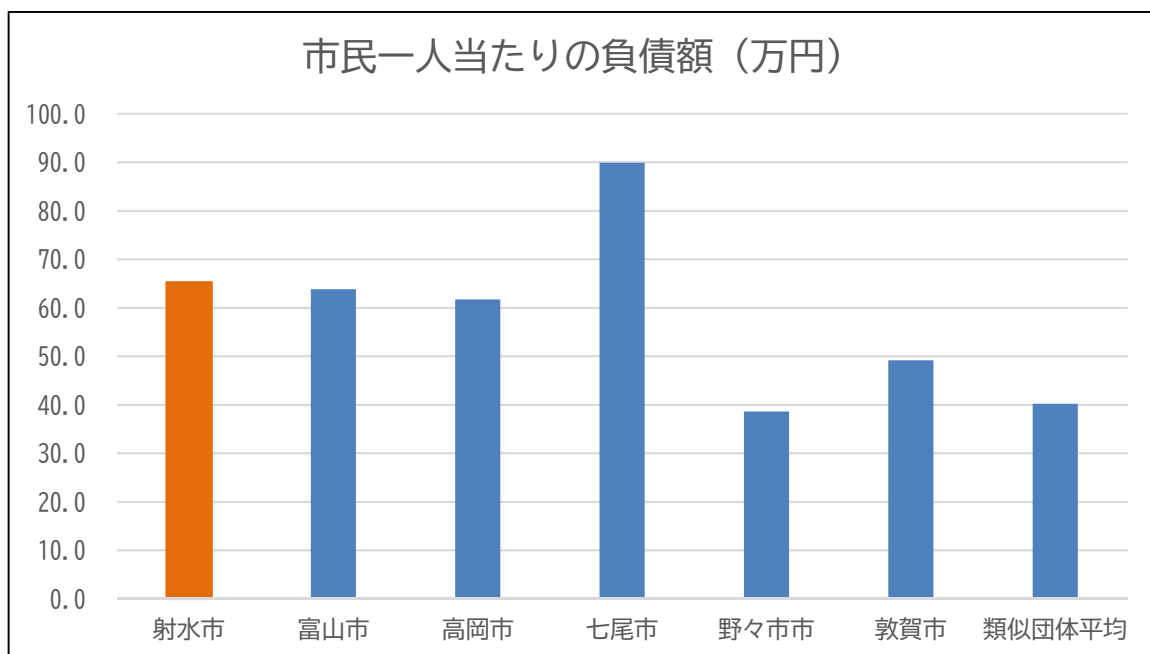
（単位：千円）

会計	R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値
					R4 他市平均
一般会計等	739	690	653	▲37	402
資産額/負債額	2.29 倍	2.41 倍	2.50 倍	0.09 倍	—
全体会計	1,457	1,375	1,317	▲58	—
資産額/負債額	1.83 倍	1.91 倍	1.97 倍	0.06 倍	—
連結会計	1,477	1,406	1,345	▲61	—
資産額/負債額	1.84 倍	1.91 倍	1.97 倍	0.06 倍	—

※ R5：令和6年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669人）

※ R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）

※ R3：令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,458人）



市民1人当たりの負債額は、年々減少していますが、類似団体平均値よりも高い水準となっています。

市民1人当たりの資産額と負債額との比較では、負債額に対して2.5倍（一般会計等）の資産を保有しており、年々増加しています。これは、資産の減少よりも地方債の償還の方が進んでいることを表しています。

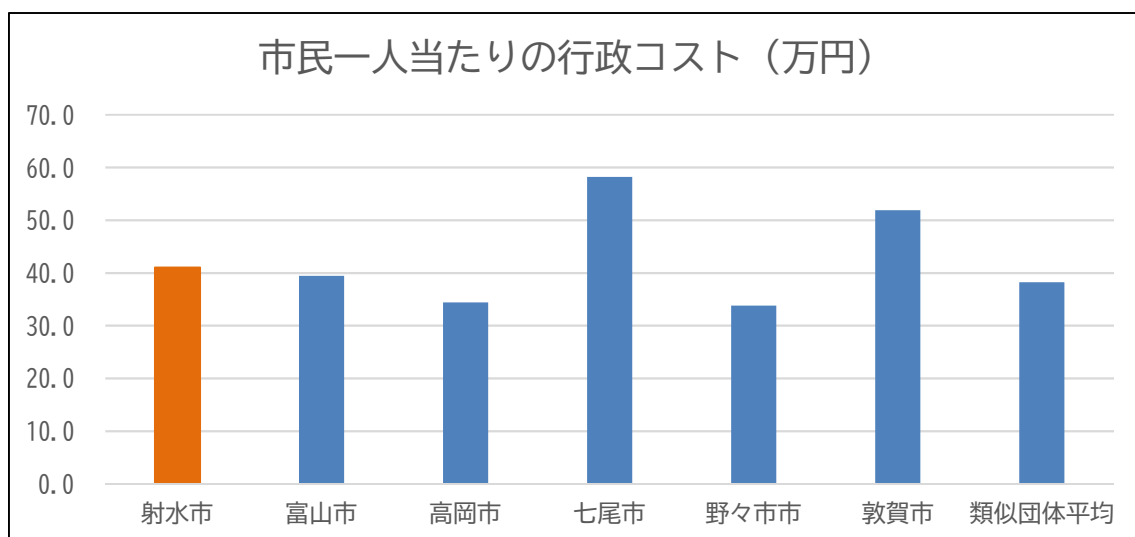
（４）効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

① 市民１人当たりの行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービス等の提供といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民１人当たりいくらかったかを表すものです。

（単位：千円）

（住民一人当たり）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値 R4 他市平均
一般会計等	行政コスト	402	392	410	18	382
	人件費	62	64	67	3	－
	減価償却費	56	56	58	2	－
	補助金等	78	67	65	▲2	－
全体会計	行政コスト	577	554	583	29	－
	人件費	90	89	95	6	－
	減価償却費	91	90	93	3	－
	補助金等	59	253	252	▲1	－
連結会計	行政コスト	723	705	744	39	－
	人件費	94	93	99	6	－
	減価償却費	91	90	93	3	－
	補助金等	197	397	407	10	－



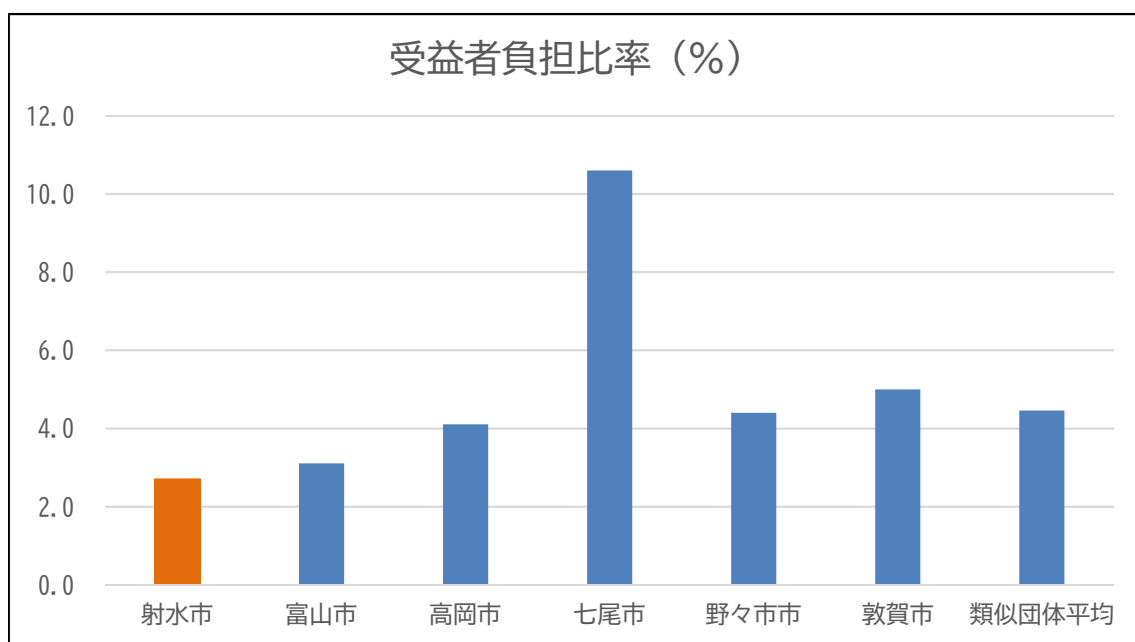
市民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比べてやや高い水準を示しています。住民サービスに対する満足度とコストを比較検証するなど、効率的な行政運営が必要となります。

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

① 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	対前年	平均値
					R4 他市平均
一般会計等	4.8%	2.9%	2.7%	▲0.2%	4.5%
全体会計	13.9%	13.8%	12.6%	▲1.2%	—
連結会計	11.8%	11.8%	11.6%	▲0.2%	—



受益者負担比率は、類似団体平均と比べてやや低い水準を示しています。

受益者負担の割合で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
1 固定資産	142,338	138,362	-3,976	1 固定負債	57,212	53,521	-3,691
有形固定資産	135,806	131,743	-4,063	地方債等	53,200	49,512	-3,688
事業用資産	93,941	90,992	-2,949	長期未払金			
インフラ資産	40,738	39,775	-963	引当金	4,011	4,009	-2
物品	1,128	976	-151	その他固定負債			
無形固定資産	3	60	57				
投資その他の資産	6,529	6,558	30	2 流動負債	5,631	5,648	17
投資及び出資金	964	952	-12	1年内償還予定地方債等	4,937	4,846	-91
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1	1	
長期延滞債権	268	263	-6	前受金及び前受収益			
長期貸付金	96	97		賞与等引当金	317	339	22
基金	5,217	5,265	47	預り金	377	463	86
徴収不能引当金	-18	-18		その他流動負債			
その他投資その他の資産				負債合計	62,843	59,169	-3,674
2 流動資産	9,136	9,659	523	純資産の部			
現金預金	2,200	2,820	620	固定資産等形成分	148,691	144,736	-3,955
未収金	587	470	-118	余剰分(不足分)	-60,060	-55,885	4,175
短期貸付金	6	6		他団体出資等分			
基金	6,347	6,368	21	純資産合計	88,631	88,852	220
棚卸資産							
徴収不能引当金	-5	-5	-1	負債及び純資産合計	151,474	148,021	-3,453
その他流動資産							
資産合計	151,474	148,021	-3,453				

【全体】

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
1 固定資産	225,570	220,860	-4,711	1 固定負債	115,139	109,155	-5,984
有形固定資産	215,413	210,451	-4,962	地方債等	85,095	79,589	-5,505
事業用資産	98,466	95,332	-3,135	長期未払金			
インフラ資産	112,755	110,976	-1,779	引当金	5,500	5,428	-72
物品	4,192	4,143	-49	その他固定負債	24,544	24,138	-407
無形固定資産	3,229	3,364	135				
投資その他の資産	6,928	7,044	116	2 流動負債	10,049	10,284	235
投資及び出資金	1,090	1,177	88	1年内償還予定地方債等	8,174	8,014	-159
投資損失引当金				未払金及び未払費用	835	1,096	260
長期延滞債権	522	504	-19	前受金及び前受収益	4	1	-3
長期貸付金	116	116		賞与等引当金	475	498	23
基金	5,232	5,280	47	預り金	377	463	86
徴収不能引当金	-32	-33	-1	その他流動負債	184	212	27
その他投資その他の資産				負債合計	125,188	119,439	-5,749
2 流動資産	14,026	14,543	517	純資産の部			
現金預金	4,725	5,420	695	固定資産等形成分	232,953	228,340	-4,613
未収金	1,721	1,524	-198	余剰分(不足分)	-118,545	-112,376	6,169
短期貸付金	6	6		他団体出資等分			
基金	7,377	7,474	97	純資産合計	114,409	115,964	1,555
棚卸資産	39	40	2				
徴収不能引当金	-13	-15	-2	負債及び純資産合計	239,597	235,403	-4,194
その他流動資産	172	94	-78				
資産合計	239,597	235,403	-4,194				

【連結】

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
1 固定資産	227,207	223,460	-3,747	1 固定負債	117,807	111,519	-6,288
有形固定資産	216,570	211,662	-4,909	地方債等	87,181	80,919	-6,263
事業用資産	99,616	96,532	-3,084	長期未払金			
インフラ資産	112,755	110,976	-1,779	引当金	6,064	6,405	340
物品	4,199	4,153	-46	その他固定負債	24,561	24,196	-365
無形固定資産	3,230	3,365	135				
投資その他の資産	7,407	8,433	1,027	2 流動負債	10,216	10,446	230
投資及び出資金	740	1,325	586	1年内償還予定地方債等	8,174	8,014	-159
投資損失引当金				未払金及び未払費用	920	1,228	307
長期延滞債権	522	504	-18	前受金及び前受収益	15	13	-3
長期貸付金	116	116		賞与等引当金	477	500	23
基金	6,061	6,521	460	預り金	446	480	34
徴収不能引当金	-32	-33	-1	その他流動負債	184	212	27
その他投資その他の資産				負債合計	128,022	121,965	-6,058
2 流動資産	17,416	17,037	-379	純資産の部			
現金預金	5,100	5,881	781	固定資産等形成分	235,629	231,606	-4,023
未収金	1,778	1,593	-185	余剰分(不足分)	-119,029	-113,066	5,963
短期貸付金	6	6		他団体出資等分		-8	-8
基金	8,416	8,138	-278	純資産合計	116,600	118,533	1,932
棚卸資産	1,957	1,339	-618	負債及び純資産合計	244,623	240,498	-4,125
徴収不能引当金	-13	-15	-2				
その他流動資産	172	95	-78				
資産合計	244,623	240,498	-4,125				

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 35 億円、全体で約 42 億円、連結では約 41 億円、それぞれ減少しています。負債については、一般会計等で約 37 億円、全体で約 57 億円、連結で約 60 億円、それぞれ減少しています。

この結果、純資産は、一般会計等で約 2 億円、全体で約 15 億円、連結で約 19 億円、それぞれ増加しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
経常費用	36,829	37,859	1,030
業務費用	20,638	20,461	-177
① 人件費	5,848	6,083	236
② 物件費等	14,258	13,892	-366
(うち、減価償却費)	(5,078)	(5,281)	(203)
③ その他の業務費用	532	485	-47
移転費用	16,191	17,398	1,207
① 補助金等	6,147	5,894	-253
② 社会保障給付	5,844	7,237	1,394
③ 他会計への繰出金	4,124	4,097	-28
④ その他	77	170	94
経常収益	1,079	1,028	-51
① 使用料及び手数料	619	595	-24
② その他	460	433	-27
純経常行政コスト	35,750	36,831	1,081
臨時損失		355	355
臨時利益	62	4	-57
純経常費用(純行政コスト)	35,688	37,182	1,494

【全体】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
経常費用	58,545	60,062	1,517
業務費用	29,584	29,745	161
① 人件費	8,099	8,617	518
② 物件費等	20,105	19,807	-297
(うち、減価償却費)	(8,236)	(8,450)	(214)
③ その他の業務費用	1,380	1,320	-60
移転費用	28,961	30,317	1,356
① 補助金等	23,022	22,891	-131
② 社会保障給付	5,863	7,255	1,392
③ 他会計への繰出金			
④ その他	77	171	94
経常収益	8,053	7,557	-497
① 使用料及び手数料	6,726	6,687	-39
② その他	1,327	869	-458
純経常行政コスト	50,491	52,505	2,013
臨時損失	32	396	365
臨時利益	99	5	-94
純経常費用(純行政コスト)	50,424	52,896	2,472

【連結】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
経常費用	72,829	75,758	2,929
業務費用	30,662	31,411	749
① 人件費	8,437	8,964	527
② 物件費等	20,471	20,815	343
(うち、減価償却費)	(8,239)	(8,454)	(215)
③ その他の業務費用	1,754	1,632	-122
移転費用	42,166	44,347	2,180
① 補助金等	36,154	36,883	728
② 社会保障給付	5,863	7,255	1,392
③ 他会計への繰出金			
④ その他	149	209	60
経常収益	8,578	8,761	183
① 使用料及び手数料	6,731	6,691	-39
② その他	1,848	2,069	222
純経常行政コスト	64,251	66,997	2,746
臨時損失	84	438	354
臨時利益	99	5	-94
純経常費用(純行政コスト)	64,235	67,429	3,194

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 10 億円、全体で約 15 億円、連結で約 29 億円、それぞれ増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 15 億円、全体で約 25 億円、連結で約 32 億円、それぞれ増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
期首純資産残高	87,388	88,631	1,244
純行政コスト(△)	-35,688	-37,182	-1,494
財源	37,517	37,763	246
税収等	28,200	28,993	793
国県等補助金	9,317	8,770	-547
本年度差額	1,829	581	-1,248
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	19		-19
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-604	-361	243
当期変動額	1,244	220	-1,024
期末純資産残高	88,631	88,852	220

【全体】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
期首純資産残高	110,850	114,409	3,559
純行政コスト(△)	-50,424	-52,896	-2,472
財源	54,628	54,812	185
税収等	35,127	36,136	1,009
国県等補助金	19,500	18,676	-824
本年度差額	4,204	1,916	-2,287
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	19		-19
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-663	-361	302
当期変動額	3,559	1,555	-2,004
期末純資産残高	114,409	115,964	1,555

【連結】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
期首純資産残高	113,196	116,600	3,405
純行政コスト(△)	-64,235	-67,429	-3,194
財源	68,446	69,307	861
税収等	43,056	44,481	1,425
国県等補助金	25,390	24,825	-564
本年度差額	4,210	1,877	-2,333
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	19		-19
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		-8	-8
その他	-824	62	887
当期変動額	3,405	1,932	-1,473
期末純資産残高	116,600	118,533	1,932

「純行政コスト」に「財源」を加えた本年度差額は、一般会計等で約 6 億円、全体で約 19 億円、連結で 19 億円、それぞれ黒字となりました。

また、本年度差額に無償所管換等を増減した当期変動額は、一般会計等で約 2 億円、全体で約 16 億円、連結で約 19 億円、それぞれ増加しています。

この結果、期末純資産残高は、一般会計等で約 889 億円、全体で約 1,160 億円、連結で約 1,185 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
1 業務活動収支	5,816	5,576	-240
(1) 業務支出	31,731	32,537	806
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	15,539 (268)	15,138 (239)	-401 -29
② 移転費用支出	16,191	17,398	1,207
(2) 業務収入	37,546	38,113	566
① 税収等収入	28,212	28,956	744
② 国県等補助金収入	8,286	8,128	-158
③ 使用料及び手数料収入	608	596	-11
④ その他の収入	441	433	-8
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,598	-1,263	335
(1) 投資活動支出	2,894	3,112	218
① 公共施設等整備費支出	1,926	2,217	291
② 基金積立金支出	456	387	-69
③ その他	512	509	-4
(2) 投資活動収入	1,296	1,849	553
① 国県等補助金収入	522	775	253
② 基金取崩収入	206	318	112
③ その他	567	755	188
3 財務活動収支	-4,709	-3,780	929
(1) 財務活動支出	6,336	5,779	-557
① 地方債等償還支出	6,336	5,779	-557
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	1,627	2,000	373
① 地方債等発行収入	1,627	2,000	373
② その他の収入			
当期資金収支額	-491	534	1,025
期首資金残高	2,315	1,824	-491
期末資金残高	1,824	2,357	534
本年度末歳計外現金残高	377	463	86
本年度末現金預金残高	2,200	2,820	620

【全体】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
1 業務活動収支	8,954	8,773	-181
(1) 業務支出	50,559	51,428	869
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	21,597 (797)	21,111 (677)	-487 -120
② 移転費用支出	28,961	30,317	1,356
(2) 業務収入	59,513	60,201	688
① 税収等収入	34,335	35,229	895
② 国県等補助金収入	17,634	17,377	-257
③ 使用料及び手数料収入	6,715	6,814	99
④ その他の収入	829	781	-48
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,071	-3,436	-364
(1) 投資活動支出	4,815	5,618	804
① 公共施設等整備費支出	3,663	4,640	977
② 基金積立金支出	631	463	-168
③ その他	521	516	-5
(2) 投資活動収入	1,743	2,183	439
① 国県等補助金収入	694	1,008	314
② 基金取崩収入	293	318	25
③ その他	756	857	100
3 財務活動収支	-6,236	-4,730	1,506
(1) 財務活動支出	9,541	8,698	-843
① 地方債等償還支出	9,541	8,698	-843
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	3,306	3,968	663
① 地方債等発行収入	2,539	3,271	732
② その他の収入	767	697	-69
当期資金収支額	-353	608	961
期首資金残高	4,701	4,348	-353
期末資金残高	4,348	4,957	608
本年度末歳計外現金残高	377	463	86
本年度末現金預金残高	4,725	5,420	695

【連結】

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
1 業務活動収支	8,318	9,527	1,209
(1) 業務支出	65,603	66,451	849
① 業務費用支出	23,436	22,105	-1,332
(うち、支払利息支出)	(801)	(681)	-120
② 移転費用支出	42,166	44,347	2,180
(2) 業務収入	73,921	75,979	2,057
① 税収等収入	42,263	43,575	1,311
② 国県等補助金収入	23,523	23,526	3
③ 使用料及び手数料収入	6,719	6,818	99
④ その他の収入	1,415	2,060	645
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,103	-3,361	-257
(1) 投資活動支出	4,847	5,721	874
① 公共施設等整備費支出	3,689	4,738	1,049
② 基金積立金支出	637	467	-170
③ その他	521	516	-5
(2) 投資活動収入	1,743	2,360	617
① 国県等補助金収入	694	1,008	314
② 基金取崩収入	293	496	203
③ その他	756	857	100
3 財務活動収支	-5,414	-5,468	-54
(1) 財務活動支出	9,940	9,543	-397
① 地方債等償還支出	9,940	9,535	-405
② その他の支出		8	8
(2) 財務活動収入	4,527	4,075	-451
① 地方債等発行収入	3,760	3,351	-409
② その他の収入	767	724	-43
当期資金収支額	-199	698	897
期首資金残高	4,924	4,723	-200
比例連結割合変更に伴う差額	-2	-4	-2
期末資金残高	4,723	5,418	695
本年度末歳計外現金残高	377	463	86
本年度末現金預金残高	5,100	5,881	781

税収等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄えているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約 2 億円、全体で約 2 億円、それぞれ減少し、連結で約 12 億円増加しています。

次に、公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約 3 億円増加し、全体で約 4 億円、連結で約 3 億円、それぞれ減少しています。

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、投資的経費に伴う地方債の発行額の変動により、前年度と比較して、一般会計等で約 9 億円、全体で約 15 億円、それぞれ増加し、連結で約 1 億円減少しています。

この結果、期末資金残高は、一般会計等で約 24 億円、全体で約 50 億円、連結で約 54 億円となりました。

《資料》

①一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,361,927,950	固定負債	53,521,065,061
有形固定資産	131,743,396,040	地方債	49,512,053,061
事業用資産	90,992,136,119	長期未払金	-
土地	32,284,929,128	退職手当引当金	4,007,743,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,269,000
建物	112,104,585,547	その他	-
建物減価償却累計額	△ 60,335,253,718	流動負債	5,648,176,928
工作物	14,499,225,334	1年内償還予定地方債	4,845,561,952
工作物減価償却累計額	△ 7,566,190,177	未払金	545,608
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,080,105
航空機	-	預り金	462,989,263
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,169,241,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,840,000	固定資産等形成分	144,736,179,706
インフラ資産	39,774,849,711	余剰分（不足分）	△ 55,884,528,450
土地	7,237,209,084		
建物	829,348,950		
建物減価償却累計額	△ 336,922,616		
工作物	91,268,702,334		
工作物減価償却累計額	△ 59,246,104,041		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,616,000		
物品	3,806,899,890		
物品減価償却累計額	△ 2,830,489,680		
無形固定資産	60,084,652		
ソフトウェア	60,084,652		
その他	-		
投資その他の資産	6,558,447,258		
投資及び出資金	951,965,174		
有価証券	565,053,174		
出資金	386,912,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	262,667,926		
長期貸付金	96,612,400		
基金	5,264,801,248		
減債基金	-		
その他	5,264,801,248		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,599,490		
流動資産	9,658,965,295		
現金預金	2,820,378,246		
未収金	469,612,929		
短期貸付金	6,071,600		
基金	6,368,180,156		
財政調整基金	4,603,499,521		
減債基金	1,764,680,635		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,277,636		
資産合計	148,020,893,245	純資産合計	88,851,651,256
		負債及び純資産合計	148,020,893,245

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	37,858,921,544
業務費用	20,460,518,586
人件費	6,083,415,936
職員給与費	4,825,026,804
賞与等引当金繰入額	339,080,105
退職手当引当金繰入額	84,732,694
その他	834,576,333
物件費等	13,891,797,031
物件費	8,093,131,824
維持補修費	518,126,200
減価償却費	5,280,539,007
その他	-
その他の業務費用	485,305,619
支払利息	238,582,809
徴収不能引当金繰入額	22,877,126
その他	223,845,684
移転費用	17,398,402,958
補助金等	5,893,952,784
社会保障給付	7,237,155,168
他会計への繰出金	4,096,887,601
その他	170,407,405
経常収益	1,028,318,741
使用料及び手数料	595,085,666
その他	433,233,075
純経常行政コスト	36,830,602,803
臨時損失	355,265,783
災害復旧事業費	-
資産除売却損	354,258,783
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,007,000
その他	-
臨時利益	4,305,490
資産売却益	4,305,490
その他	-
純行政コスト	37,181,563,096

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	88,631,420,881	148,691,279,226	△ 60,059,858,345	
純行政コスト (△)	△ 37,181,563,096		△ 37,181,563,096	
財源	37,762,892,808		37,762,892,808	
収等	28,992,923,894		28,992,923,894	
国県等補助金	8,769,968,914		8,769,968,914	
本年度差額	581,329,712		581,329,712	
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 3,594,000,183	3,594,000,183	
有形固定資産等の増加	-	2,220,550,250	△ 2,220,550,250	
有形固定資産等の減少	-	△ 5,865,387,771	5,865,387,771	
貸付金・基金等の増加	-	2,490,237,547	△ 2,490,237,547	
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,439,400,209	2,439,400,209	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 361,099,337	△ 361,099,337	-	
本年度純資産変動額	220,230,375	△ 3,955,099,520	4,175,329,895	
本年度末純資産残高	88,851,651,256	144,736,179,706	△ 55,884,528,450	

【様式第4号】

資金収支計算書

 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,536,632,242
業務費用支出	15,138,229,284
人件費支出	6,064,776,661
物件費等支出	8,611,258,024
支払利息支出	238,582,809
その他の支出	223,611,790
移転費用支出	17,398,402,958
補助金等支出	5,893,952,784
社会保障給付支出	7,237,155,168
他会計への繰出支出	4,096,887,601
その他の支出	170,407,405
業務収入	38,112,840,049
税収等収入	28,956,170,586
国県等補助金収入	8,127,564,140
使用料及び手数料収入	596,074,227
その他の収入	433,031,096
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,576,207,807
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,111,947,718
公共施設等整備費支出	2,216,750,194
基金積立金支出	386,660,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	508,537,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,848,943,657
国県等補助金収入	775,247,386
基金取崩収入	318,344,000
貸付金元金回収収入	507,956,800
資産売却収入	247,395,471
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,263,004,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,779,239,812
地方債償還支出	5,779,239,812
その他の支出	-
財務活動収入	1,999,600,000
地方債発行収入	1,999,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,779,639,812
本年度資金収支額	533,563,934
前年度末資金残高	1,823,825,049
本年度末資金残高	2,357,388,983
前年度末歳計外現金残高	376,673,123
本年度歳計外現金増減額	86,316,140
本年度末歳計外現金残高	462,989,263
本年度末現金預金残高	2,820,378,246

②全体 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

全体会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220,859,521,600	固定負債	109,154,799,241
有形固定資産	210,451,207,689	地方債	79,589,458,798
事業用資産	95,331,655,381	長期未払金	-
土地	32,569,084,369	退職手当引当金	5,426,437,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,269,000
建物	119,896,194,353	その他	24,137,634,443
建物減価償却累計額	△ 64,205,177,734	流動負債	10,284,174,813
工作物	14,749,803,251	1年内償還予定地方債	8,014,269,318
工作物減価償却累計額	△ 7,683,088,863	未払金	1,095,744,059
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	1,203,300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	498,122,690
航空機	-	預り金	462,989,263
航空機減価償却累計額	-	その他	211,846,183
その他	-	負債合計	119,438,974,054
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,840,000	固定資産等形成分	228,339,936,722
インフラ資産	110,976,455,530	余剰分（不足分）	△ 112,376,030,341
土地	8,082,853,382		
建物	2,324,090,934		
建物減価償却累計額	△ 1,018,962,705		
工作物	197,794,359,619		
工作物減価償却累計額	△ 96,522,692,294		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	316,806,594		
物品	12,836,131,035		
物品減価償却累計額	△ 8,693,034,257		
無形固定資産	3,364,083,058		
ソフトウェア	60,084,652		
その他	3,303,998,406		
投資その他の資産	7,044,230,853		
投資及び出資金	1,177,479,174		
有価証券	665,053,174		
出資金	512,426,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	503,903,235		
長期貸付金	116,292,400		
基金	5,279,712,443		
減債基金	-		
その他	5,279,712,443		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,156,399		
流動資産	14,543,358,835		
現金預金	5,419,558,087		
未収金	1,523,520,801		
短期貸付金	6,071,600		
基金	7,474,343,522		
財政調整基金	5,709,662,887		
減債基金	1,764,680,635		
棚卸資産	40,432,105		
その他	94,089,241		
徴収不能引当金	△ 14,656,521		
資産合計	235,402,880,435	純資産合計	115,963,906,381
		負債及び純資産合計	235,402,880,435

【様式第2号】

行政コスト計算書

 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	60,061,673,350
業務費用	29,744,619,180
人件費	8,616,670,291
職員給与費	6,959,938,046
賞与等引当金繰入額	487,702,690
退職手当引当金繰入額	151,905,694
その他	1,017,123,861
物件費等	19,807,475,594
物件費	10,639,275,029
維持補修費	662,999,614
減価償却費	8,449,665,116
その他	55,535,835
その他の業務費用	1,320,473,295
支払利息	713,297,782
徴収不能引当金繰入額	44,749,648
その他	562,425,865
移転費用	30,317,054,170
補助金等	22,890,931,242
社会保障給付	7,255,044,432
その他	171,078,496
経常収益	7,556,766,889
使用料及び手数料	6,687,391,340
その他	869,375,549
純経常行政コスト	52,504,906,461
臨時損失	396,295,988
災害復旧事業費	-
資産除売却損	395,288,988
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,007,000
その他	-
臨時利益	5,491,090
資産売却益	4,305,490
その他	1,185,600
純行政コスト	52,895,711,359

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

全体会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	114,408,611,752	232,953,421,093	△ 118,544,809,341	
純行政コスト (△)	△ 52,895,711,359		△ 52,895,711,359	
財源	54,812,105,325		54,812,105,325	
税収等	36,135,992,417		36,135,992,417	
国県等補助金	18,676,112,908		18,676,112,908	
本年度差額	1,916,393,966		1,916,393,966	
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 4,252,385,034	4,252,385,034	
有形固定資産等の増加	-	4,689,720,836	△ 4,689,720,836	
有形固定資産等の減少	-	△ 9,155,120,346	9,155,120,346	
貸付金・基金等の増加	-	2,992,956,555	△ 2,992,956,555	
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,779,942,079	2,779,942,079	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 361,099,337	△ 361,099,337	-	
本年度純資産変動額	1,555,294,629	△ 4,613,484,371	6,168,779,000	
本年度末純資産残高	115,963,906,381	228,339,936,722	△ 112,376,030,341	

【様式第4号】

資金収支計算書

 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,427,633,733
業務費用支出	21,110,579,563
人件費支出	8,439,146,116
物件費等支出	11,436,053,308
支払利息支出	677,209,887
その他の支出	558,170,252
移転費用支出	30,317,054,170
補助金等支出	22,890,931,242
社会保障給付支出	7,255,044,432
その他の支出	171,078,496
業務収入	60,201,110,496
税収等収入	35,229,405,952
国県等補助金収入	17,377,111,657
使用料及び手数料収入	6,813,570,031
その他の収入	781,022,856
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,773,476,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,618,409,748
公共施設等整備費支出	4,639,579,365
基金積立金支出	462,793,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	516,037,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,182,864,231
国県等補助金収入	1,007,903,552
基金取崩収入	318,344,000
貸付金元金回収収入	515,756,800
資産売却収入	247,395,471
その他の収入	93,464,408
投資活動収支	△ 3,435,545,517
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,697,959,229
地方債償還支出	8,697,959,229
その他の支出	-
財務活動収入	3,968,335,951
地方債発行収入	3,271,300,000
その他の収入	697,035,951
財務活動収支	△ 4,729,623,278
本年度資金収支額	608,307,968
前年度末資金残高	4,348,260,856
本年度末資金残高	4,956,568,824
前年度末歳計外現金残高	376,673,123
本年度歳計外現金増減額	86,316,140
本年度末歳計外現金残高	462,989,263
本年度末現金預金残高	5,419,558,087

③連結 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

連結会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,460,147,083	固定負債	111,518,794,827
有形固定資産	211,661,665,831	地方債等	80,918,523,199
事業用資産	96,531,910,268	長期未払金	-
土地	33,688,489,069	退職手当引当金	6,403,498,225
立木竹	-	損失補償等引当金	1,269,000
建物	119,932,887,463	その他	24,195,504,403
建物減価償却累計額	△ 64,230,146,706	流動負債	10,446,183,200
工作物	14,771,179,090	1年内償還予定地方債等	8,014,269,318
工作物減価償却累計額	△ 7,691,808,755	未払金	1,223,939,635
船舶	5,620,395	未払費用	3,600,580
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	5,302,146
浮標等	-	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,838,316
航空機	-	預り金	479,987,504
航空機減価償却累計額	-	その他	211,846,183
その他	-	負債合計	121,964,978,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,310,102	固定資産等形成分	231,604,457,541
インフラ資産	110,976,455,530	余剰分（不足分）	△ 113,071,922,065
土地	8,082,853,382	他団体出資等分	-
建物	2,324,090,934		
建物減価償却累計額	△ 1,018,962,705		
工作物	197,794,359,619		
工作物減価償却累計額	△ 96,522,692,294		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	316,806,594		
物品	12,898,296,574		
物品減価償却累計額	△ 8,744,996,541		
無形固定資産	3,365,174,750		
ソフトウェア	60,770,875		
その他	3,304,403,875		
投資その他の資産	8,433,306,502		
投資及び出資金	1,325,490,455		
有価証券	1,015,353,455		
出資金	310,137,000		
その他	-		
長期延滞債権	503,999,288		
長期貸付金	116,292,400		
基金	6,520,672,894		
減債基金	-		
その他	6,520,672,894		
その他	7,864		
徴収不能引当金	△ 33,156,399		
流動資産	17,037,366,420		
現金預金	5,880,896,783		
未収金	1,593,129,038		
短期貸付金	6,071,600		
基金	8,138,238,858		
財政調整基金	6,373,558,223		
減債基金	1,764,680,635		
棚卸資産	1,338,763,442		
その他	94,923,220		
徴収不能引当金	△ 14,656,521		
繰延資産	-	純資産合計	118,532,535,476
資産合計	240,497,513,503	負債及び純資産合計	240,497,513,503

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	75,757,572,588
業務費用	31,411,054,254
人件費	8,964,251,793
職員給与費	7,144,264,427
賞与等引当金繰入額	489,418,316
退職手当引当金繰入額	151,910,799
その他	1,178,658,251
物件費等	20,814,814,728
物件費	10,884,663,644
維持補修費	744,007,881
減価償却費	8,453,589,674
その他	732,553,529
その他の業務費用	1,631,987,733
支払利息	713,683,856
徴収不能引当金繰入額	44,749,648
その他	873,554,229
移転費用	44,346,518,334
補助金等	36,882,566,426
社会保障給付	7,255,044,432
その他	208,907,476
経常収益	8,760,740,601
使用料及び手数料	6,691,366,666
その他	2,069,373,935
純経常行政コスト	66,996,831,987
臨時損失	437,878,740
災害復旧事業費	-
資産除売却損	395,288,988
損失補償等引当金繰入額	1,007,000
その他	41,582,752
臨時利益	5,491,090
資産売却益	4,305,490
その他	1,185,600
純行政コスト	67,429,219,637

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

連結会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,600,353,422	235,629,052,103	△ 119,028,698,681	-
純行政コスト (△)	△ 67,429,219,637		△ 67,429,219,637	-
財源	69,306,608,297		69,306,608,297	-
収等	44,481,314,542		44,481,314,542	-
国県等補助金	24,825,293,755		24,825,293,755	-
本年度差額	1,877,388,660		1,877,388,660	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	54,793,394			
本年度純資産変動額	1,932,182,054	△ 4,024,594,562	5,956,776,616	-
本年度末純資産残高	118,532,535,476	231,604,457,541	△ 113,071,922,065	-

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,451,364,309
業務費用支出	22,104,845,975
人件費支出	8,786,639,450
物件費等支出	11,767,622,972
支払利息支出	681,260,959
その他の支出	869,322,594
移転費用支出	44,346,518,334
補助金等支出	36,882,566,426
社会保障給付支出	7,255,044,432
その他の支出	208,907,476
業務収入	75,978,545,600
税収等収入	43,574,728,077
国県等補助金収入	23,526,292,504
使用料及び手数料収入	6,817,545,357
その他の収入	2,059,979,662
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,527,181,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,721,109,675
公共施設等整備費支出	4,738,232,239
基金積立金支出	466,840,436
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	516,037,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,360,238,550
国県等補助金収入	1,007,903,552
基金取崩収入	495,718,319
貸付金元金回収収入	515,756,800
資産売却収入	247,395,471
その他の収入	93,464,408
投資活動収支	△ 3,360,871,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,543,416,829
地方債等償還支出	9,535,479,229
その他の支出	7,937,600
財務活動収入	4,075,190,836
地方債等発行収入	3,351,300,000
その他の収入	723,890,836
財務活動収支	△ 5,468,225,993
本年度資金収支額	698,084,173
前年度末資金残高	4,723,345,088
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,521,741
本年度末資金残高	5,417,907,520
前年度末歳計外現金残高	376,673,123
本年度歳計外現金増減額	86,316,140
本年度末歳計外現金残高	462,989,263
本年度末現金預金残高	5,880,896,783